

## 時論

### オーストリッチ・コンプレックスからの脱却

熊本地震に被災された方々、関係者の方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

東日本大震災からわずか5年でまたしても大きな災害が発生した。こうした悲劇を目にするたびに、改めてわれわれの生活は様々なインフラによって支えられていることを考えさせられ、国土強靱化や都市防災の必要性を痛感させられる。

わが国の社会インフラは人口と同様に高齢化が大きな問題となっている。

わが国の社会インフラの多くは1964年(昭和39年)の東京オリンピック前後に整備されたものが多く、2度目のオリンピック開催を前にして老朽化したインフラの保守、修繕が喫緊の課題となっている。

2013年に策定された「インフラ長寿命化基本計画」には、「今後20年で、建設後50年以上経過する道路橋(橋長2m以上)の割合は現在の約16%から約65%となるなど、高齢化の割合は加速度的に増加」、「今後、約800兆円に及ぶインフラストックの高齢化に的確に対応するとともに、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、成長著しいアジアの新興国との競争に打ち勝ちながら世界の先進国として存続するためには、国土、都市や農山漁村を形成するあらゆる基盤を広く「インフラ」として捉え、これまで以上に戦略的に取組を進めることが重要である」と記載されており、基本計画のロードマップでは2030年には「老朽化に起因する重要インフラの重大事故ゼロ」が表明されている。

しかし、一方で平成28年度の政府予算案を見ると公共事業費は約6兆円と歳出全体の6.2%にとどまっている。公共事業費は高度成長期には歳出の20%以上を占め「公共事業は無駄遣いの温床」と言われ削減が続いてきた。その結果として道路やトンネルなど最低限の維持補修にも支障をきたす状況となっており、これから20年にわたって800兆円のインフラストックに対応していくという姿は到底見えない。

そうした中で景気への配慮から消費税に関しては引き上げ延長の声が高まっている。

我が国で消費税の導入が検討されたのは、1975年の赤字国債発行再開から3年後の大平内閣の時代である。しかし、一般消費税の導入が争点となった1979年の衆院選で自民党が過半数割れの大敗をしたことから消費税導入は断念された。

その後、1988年12月に消費税の導入を決定したのは竹下内閣であったが、最高で41.5%あった同内閣の支持率は、政権末期には4.4%まで低下した。1994年に唐突に国民福祉税構想を打ち出した細川政権は構想の頓挫とともに急速に求心力を失い、1997年4月に消費税を3%から5%に引き上げた橋本内閣は、その後の、金融危機の影響もあり、支持率は最高支持率の46.8%から23%台まで低下し、98年7月の参院選で自民党は大敗した。野田内閣の下で消費税の二段階引き上げを決定した民主党政権もその後の衆院選で大敗し、野党に転落しているなど、消費税は政権を維持するためには、開けてはいけないパンドラの箱のような存在となってしまった。

経済の低成長化と少子高齢化が進行するなかで財源の安定を図るために、税収の柱を所得税や法人税などの直接税から、消費税などの付加価値税へとシフトすることは、高齢化先進国の日本にとっては

長年にわたる重要な課題であり、そのことはだれもが認識していたはずである。

一方で消費税に代表される付加価値税は相対的に低所得層の負担が重くなるという逆進性があるという事も誰もが認識していることである。当部の試算では足元での年金受給者数は約4000万人と正規雇用者数の3000万人を上回っており、この傾向はこの先強まって行くことが確実である。高齢者世帯の増加により低所得世帯が増加している現状においては、景気動向にかかわらず逆進性の強い消費税率の引き上げが景気に与えるダメージは年々高まっていくことは容易に想像がつく。しかし、仮に消費税率の引き上げを見送ったとしても、財源不足から社会保障費の抑制につながってしまうと最終的には高齢者の負担につながる事になる。結局のところこれだけ高齢化が進んでしまえば、どのタイミングで消費税率の引き上げを行っても経済にとって相応のダメージは避けられないと考えるべきで、この傾向はこの先さらに強まっていく事になる。

高齢化社会の到来に向けて消費税率の引き上げや、国民負担率の引き上げが必要であることは、過去に何度も指摘されてきている。しかし、決断を避けてビジョンがないままに問題を先送りしてきた結果が、現在の袋小路状態の原因である。

これは消費税に限った問題ではない。

少子化問題の深刻化に最初に警告を鳴らしたのは1994年のエンゼルプランで、エンゼルプランを実施するため、保育の量的拡大や低年齢児(0～2歳児)保育、延長保育等の多様な保育の充実、地域子育て支援センターの整備等を図るための「緊急保育対策等5か年事業」が策定され、1999年度を目標年次として整備が進められていけば、人口減少下での一億総活躍社会への移行はもっとスムーズに進んでいたのではないだろうか。

オーストリッチ・コンプレックスという言葉がある、日本語で表すと「頭隠して尻隠さず」という言葉に近いのかもしれないが、語原はダチョウが危機を感じると砂に顔をうずめて危機から目をそらすという、その場しのぎにもならない危機回避行動をとることから来ていると言われている。ダチョウがそこまで愚かな動物かどうか真偽のほどは分からないが、現在日本が陥っている状態はオーストリッチ・コンプレックスと大差はないのではないか。

財政赤字の対名目GDP比が戦時中のレベルに近づいている中で、消費増税を見送った場合の中長期的な財政の姿をどう描くのか。また、マイナス金利で国債を買い続ける中央銀行のバランスシートは中長期的にどのような姿になるのか、ということからいつまで目を背けていられるのであろうか。

残された時間はそれほど長くないのではないか。

(業務調査チーム 寺坂 昭弘 : Terasaka\_Akihiro@smtb.jp)

---

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。